

令和5年度第2回東京都後期高齢者医療広域連合運営会議等のご意見対応表		
令和6・7年度保険料率の改定について		
No.	ご意見	対応
1	(第2回会議) 何故、所得割軽減について独自に行ってきたのか？	資料1の「後期高齢者医療保険料の東京広域独自の所得割軽減について」において、概要、経緯等をまとめました。
2	(第2回会議) (1) 旧但し書所得と書いてあってもその意味は普通わからないのではないか。  (2) 基準上は所得なので、資料には基本的に所得を表示して、それとの関係で例えば年金の収入換算をするといくらになるのかという風に表示するのかが本来の姿ではないか。  (3) 一番右の全被保険者との割合というのは、年金の収入とは関係のない数値が出てくるので、これもいかななものか。	(1) 資料1の「令和6・7年度後期高齢者医療保険料（算定案）保険料額比較表（試算例）」において、「賦課のもととなる所得金額」という表現にしました。  (2) 資料1の「令和6・7年度後期高齢者医療保険料（算定案）保険料額比較表（試算例）」において、「賦課のもととなる所得金額」、「年金収入に換算した場合」の欄を設けました。また、年金収入の場合だけでなく、給与収入の場合の試算も加えました。  (3) 所得に応じた割合を示す主旨であるため、2月に示す最終案では誤解を与えないよう表記の方法を工夫します。
3	(第2回会議) 年金収入が153万円から240万円に引き上がったときに収入は、1.57倍である一方で、保険料は10倍近く上がってしまうのは、被保険者の納得感があるのか。	ご指摘の部分は低所得者の負担に配慮した均等割額に対する制度上の軽減措置（都3/4、市区町村1/4）の影響によるものであり、現状の制度設計においてはやむを得ない乖離であると考えます。
4	(追加資料意見) 令和6・7年度の後期高齢者医療保険料（案）については異存ない。そのうえで意見を2つ申し上げる。  (1) 東京都後期高齢者医療広域連合が独自に行っている低所得者の所得割額の軽減（50％軽減・25％軽減）の存廃については、運営委員会において十分議論を行うことができなかった。これについては、独自の軽減制度を存続するにせよ、廃止するにせよ、令和8・9年度の保険料設定に反映できるよう、東京都後期高齢者医療広域連合保険料率算定・特別対策検討会議において期限を決めて検討を行い、その結果を運営委員会に報告すること。  (2) 後期高齢者の保険料の賦課は地方税法上の所得を基に行われるが、これは稼得形態の相違や各種所得控除等の税制の影響を受ける。今後、医療費の増加等に伴い保険料の引上げは避けられず、これまで以上に負担の公平が求められる。後期高齢者の医療保険料の設定に当たっては、国の基準に漫然と従うという姿勢ではなく、被保険者の家計や負担能力の実態把握等を含め、公平な負担の在り方を考究するよう努めること。	(1) 東京都後期高齢者医療広域連合保険料率算定・特別対策検討会議の検討結果については、令和8・9年度の保険料算定作業が始まる令和7年度までに運営会議に報告したいと考えております。  (2) 東京広域において、今後どのようなことができるか考えてまいります。